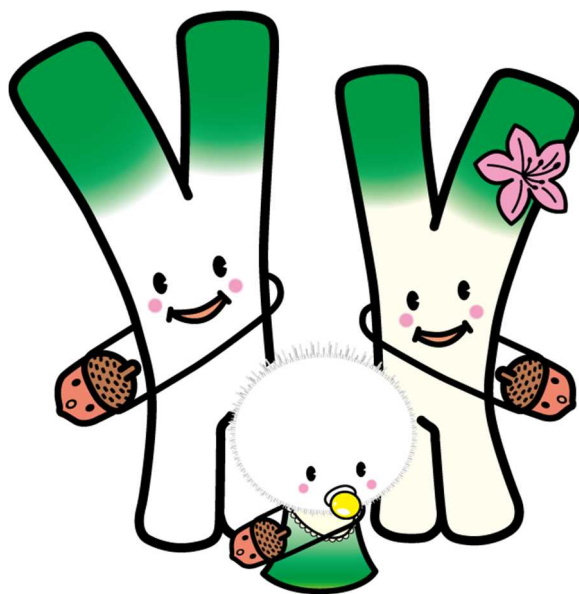


統一的な基準による財務書類

- 令和4年度 -



米子市総務部財政課

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針により「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、この2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

そこで本市は、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成21年1月「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年3月「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成23年12月「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成25年8月「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年9月「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

2. 統一的な基準による地方公会計の策定意義

本市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））の必要性が高まっており、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、今後、公共施設等のマネジメントへの活用につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計	企業会計
・ 貸借対照表	・ 貸借対照表
・ 行政コスト計算書	・ 損益計算書
・ 純資産変動計算書	・ 株主資本等変動計算書
・ 資金収支計算書	・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ②資産・負債（ストック）の総体的・一覽的な把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

総務省資料より

3. 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「総務省方式基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○正味財産変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書	○貸借対照表 ○業務費用計算書 ○資産・負債差額増減計算書 ○区分別収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMSⅡ)に連動して発生の都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記	○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価 ○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額	○取得原価	○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額 ○公共用財産…取得原価 ○物品…取得原価
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

4. 統一的な基準と総務省方式改定モデルとの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

①『発生主義・複式簿記の導入』

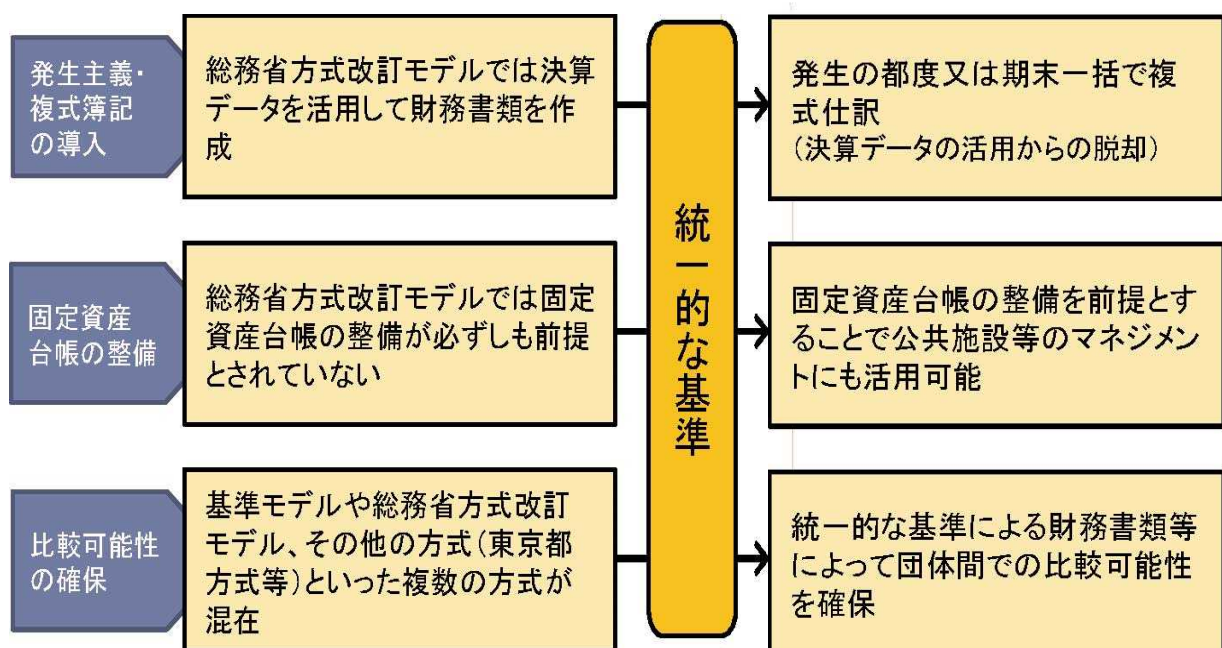
総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。



総務省資料より

5. 統一的な基準による財務4表の概要

(1) 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

(2) 行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

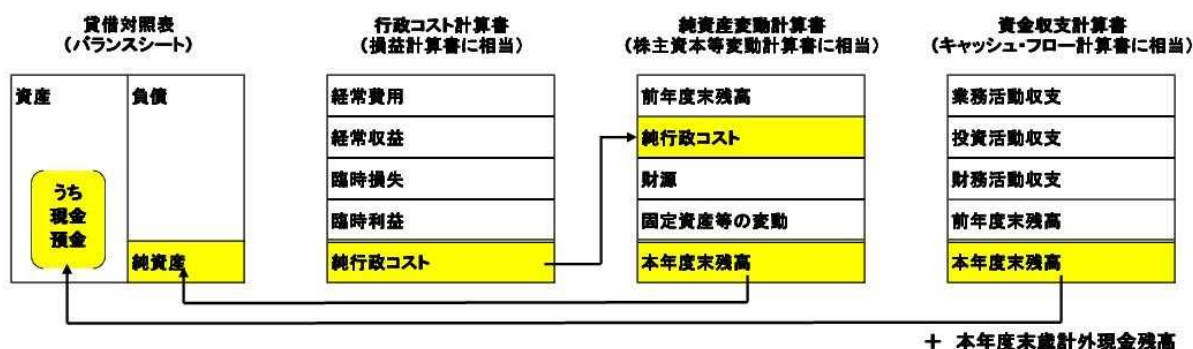
(3) 純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

(4) 資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】財務書類4表の相互関係



貸借対照表

「資産」……これまでに整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支戻と一致します。

「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。

「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支戻と一致します。

行政コスト計算書

「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。(人件費、物件費及び補助金等)

「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。(使用料や手数料等の受益者負担分)

「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。

「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。

「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

純資産変動計算書

「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。

「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。

「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

資金収支計算書

「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。

「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。

「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

6. 財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

(1) 対象とする範囲

①普通会計

- ・一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- ・土地取得事業特別会計
- ・市営墓地事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

(一般会計等財務書類対象範囲)

②公営企業法適用の企業会計

- ・水道事業
- ・下水道事業

③公営企業法非適用の企業会計

- ・駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- ・一般会計のうちの錦海団地事業部分
- ・米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

④その他の特別会計

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

(全体財務書類対象範囲)

⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。

◆本市が加入している一部事務組合

- 米子市日吉津村中学校組合
- 鳥取県西部広域行政管理組合
- 鳥取県後期高齢者医療広域連合

⑥連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

- (一財) 米子市勤労者福祉サービスセンター
- (一財) 米子市生活環境公社
- (一財) 米子市文化財団
- (一財) 米子市開発公社
- (福) 米子福祉会

.....↑ (連結財務書類対象範囲)

(2) 留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,360,070	固定負債	59,684,483
有形固定資産	163,505,265	地方債	54,356,241
事業用資産	91,729,894	長期未払金	-
土地	49,036,928	退職手当引当金	5,318,397
立木竹	663,866	損失補償等引当金	9,845
建物	107,043,531	その他	-
建物減価償却累計額	△ 67,846,890	流動負債	7,392,512
工作物	4,293,536	1年内償還予定地方債	5,813,445
工作物減価償却累計額	△ 2,773,796	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,170
航空機	-	預り金	1,220,897
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	458,350	負債合計	67,076,995
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,312,169	固定資産等形成分	183,894,745
インフラ資産	71,089,197	余剰分(不足分)	△ 67,187,074
土地	32,482,469		
建物	707,089		
建物減価償却累計額	△ 490,746		
工作物	144,950,493		
工作物減価償却累計額	△ 106,578,731		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,049		
物品	2,154,398		
物品減価償却累計額	△ 1,468,224		
無形固定資産	3,188		
ソフトウェア	3,188		
その他	0		
投資その他の資産	11,851,617		
投資及び出資金	4,042,191		
有価証券	150,420		
出資金	3,891,771		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	516,651		
長期貸付金	442,820		
基金	7,004,962		
減債基金	764,176		
その他	6,240,786		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155,007		
流動資産	8,424,596		
現金預金	3,177,918		
未収金	170,500		
短期貸付金	6,000		
基金	4,003,824		
財政調整基金	2,973,279		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	-		
その他	1,125,043		
徴収不能引当金	△ 58,689		
資産合計	183,784,666	純資産合計	116,707,671
		負債及び純資産合計	183,784,666

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,830,367
業務費用	27,852,467
人件費	8,030,227
職員給与費	5,687,081
賞与等引当金繰入額	414,678
退職手当引当金繰入額	629,744
その他	1,298,724
物件費等	18,950,338
物件費	13,557,582
維持補修費	192,770
減価償却費	5,199,986
その他	—
その他の業務費用	871,902
支払利息	218,789
徴収不能引当金繰入額	0
その他	653,113
移転費用	29,977,900
補助金等	10,562,216
社会保障給付	15,147,189
他会計への繰出金	4,179,080
その他	89,415
経常収益	2,547,280
使用料及び手数料	1,198,125
その他	1,349,155
純経常行政コスト	55,283,087
臨時損失	990
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	990
その他	—
臨時利益	2,905
資産売却益	2,905
その他	—
純行政コスト	55,281,172

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,276,570	176,100,876	△ 62,824,306
純行政コスト(△)	△ 55,281,172		△ 55,281,172
財源	58,831,177		58,831,177
収等	36,716,775		36,716,775
国県等補助金	22,114,402		22,114,402
本年度差額	3,550,005		3,550,005
固定資産等の変動(内部変動)		7,912,773	△ 7,912,773
有形固定資産等の増加		8,160,830	△ 8,160,830
有形固定資産等の減少		△ 1,931,526	1,931,526
貸付金・基金等の増加		2,629,281	△ 2,629,281
貸付金・基金等の減少		△ 945,812	945,812
資産評価差額		-	
無償所管換等	132,170	132,170	
その他	△ 251,074	△ 251,074	-
本年度純資産変動額	3,431,101	7,793,869	△ 4,362,768
本年度末純資産残高	116,707,671	183,894,745	△ 67,187,074

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,612,987
業務費用支出	22,635,087
人件費支出	8,072,348
物件費等支出	13,735,678
支払利息支出	218,789
その他の支出	608,272
移転費用支出	29,977,900
補助金等支出	10,562,216
社会保障給付支出	15,147,189
他会計への繰出支出	4,179,080
その他の支出	89,415
業務収入	58,951,681
税収等収入	36,579,974
国県等補助金収入	19,744,238
使用料及び手数料収入	1,193,300
その他の収入	1,434,169
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,338,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,722,709
公共施設等整備費支出	5,867,766
基金積立金支出	2,629,281
投資及び出資金支出	312,159
貸付金支出	10,913,503
その他の支出	-
投資活動収入	14,566,477
国県等補助金収入	2,370,164
基金取崩収入	945,812
貸付金元金回収収入	10,976,429
資産売却収入	274,072
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,156,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,813,444
地方債償還支出	5,813,444
その他の支出	-
財務活動収入	3,980,228
地方債発行収入	3,980,228
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,833,216
本年度資金収支額	△ 650,754
前年度末資金残高	2,205,513
本年度末資金残高	1,554,759

前年度末歳計外現金残高	1,600,036
本年度歳計外現金増減額	23,123
本年度末歳計外現金残高	1,623,159
本年度末現金預金残高	3,177,918

財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

1. 資産形成度 ～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

住民一人当たり資産額		1,264 千円		
			R3	1,244千円
			R2	1,240千円
説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	資産合計÷人口（令和5年3月31日時点 145,348人）			
平均的な値	100～300万円（※1）			
歳入額対資産比率		2.37		
			R3	2.24
			R2	2.09
説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。			
計算式	資産合計÷歳入総額			
平均的な値	3.0～7.0（※2）			
有形固定資産減価償却率		69.01%		
			R3	68.56%
			R2	66.97%
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。			
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）			
平均的な値	35～50%（※2）			

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率		63.50%		
			R3	62.17%
			R2	60.09%
説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見るすることができます。そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。			
計算式	純資産÷資産			
平均的な値	50～90%（※2）			
将来世代負担比率		36.80%		
			R3	34.87%
			R2	35.36%
説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。			
計算式	地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）			
平均的な値	10～40%（※2）			

3. 持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額		461 千円		
			R3	471千円
			R2	470千円
説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	負債合計÷人口（令和5年3月31日時点 145,348人）			
平均的な値	30～100万円（※1）			

基礎的財政収支		963,673 千円	
			R3 1,288,562千円 R2 1,386,362千円
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。		
計算式	業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出		
平均的な値	－		

債務償還可能年数		2.12 年	
			R3 2.56年 R2 3.68年
説明	自治体の抱えている債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。		
計算式	(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出) ・分子は、ともに健全化法総括表④将来負担比率の状況による。 ・分母の「業務収入等」は、業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額		
平均的な値	3～8年（※2）		

4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

住民一人当たり行政コスト		380 千円	
			R3 399千円 R2 451千円
説明	行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。		
計算式	純行政コスト ÷ 人口（令和5年3月31日時点 145,348人）		
平均的な値	－		

5. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

行政コスト対税収等比率		93.97%	
			R3 98.89% R2 65.65%
説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
計算式	純行政コスト ÷ 財源		
平均的な値	90～110%（※1）		

6. 自律性 ～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか～

受益者負担比率		2.17%	
			R3 2.12% R2 1.91%
説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。		
計算式	使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト		
平均的な値	3～8%（※2）		

（※1）「新地方公会計制度の徹底解説」（株式会社ぎょうせい）による

（※2）「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による

全体財務書類

市全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,159,600	固定負債	157,598,256
有形固定資産	285,889,658	地方債	105,677,173
事業用資産	95,150,322	長期未払金	-
土地	51,288,468	退職手当引当金	6,742,696
立木竹	663,866	損失補償等引当金	9,845
建物	110,445,059	その他	45,168,542
建物減価償却累計額	△ 70,086,790	流動負債	13,095,286
工作物	4,307,216	1年内償還予定地方債	9,528,442
工作物減価償却累計額	△ 2,780,216	未払金	1,199,672
船舶	-	未払費用	42,106
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,540
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	471,655
航空機	-	預り金	1,276,192
航空機減価償却累計額	-	その他	561,679
その他	458,350	負債合計	170,693,542
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,312,169	固定資産等形成分	223,280,243
インフラ資産	189,996,419	余剰分(不足分)	△ 70,802,943
土地	37,899,625		
建物	5,588,251		
建物減価償却累計額	△ 2,314,130		
工作物	298,093,477		
工作物減価償却累計額	△ 150,680,234		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,395,856		
物品	2,475,944		
物品減価償却累計額	△ 1,733,027		
無形固定資産	6,980		
ソフトウェア	6,944		
その他	36		
投資その他の資産	12,262,962		
投資及び出資金	3,729,856		
有価証券	150,420		
出資金	3,579,436		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,288,879		
長期貸付金	442,820		
基金	7,004,962		
減債基金	764,176		
その他	6,240,786		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	25,011,242		
現金預金	18,355,075		
未収金	1,594,502		
短期貸付金	6,000		
基金	4,005,766		
財政調整基金	2,975,221		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	6,359		
その他	1,181,814		
徴収不能引当金	△ 138,274		
資産合計	323,170,842	純資産合計	152,477,300
		負債及び純資産合計	323,170,842

市全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	96,865,930
業務費用	37,279,135
人件費	9,543,426
職員給与費	6,806,698
賞与等引当金繰入額	718,504
退職手当引当金繰入額	650,262
その他	1,367,962
物件費等	26,022,789
物件費	15,579,228
維持補修費	496,284
減価償却費	9,775,766
その他	171,511
その他の業務費用	1,712,920
支払利息	819,465
徴収不能引当金繰入額	3,579
その他	889,876
移転費用	59,586,795
補助金等	40,113,412
社会保障給付	15,151,415
他会計への繰出金	4,232,538
その他	89,430
経常収益	11,561,877
使用料及び手数料	6,568,321
その他	4,993,556
純経常行政コスト	85,304,053
臨時損失	6,763
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	990
その他	5,742
臨時利益	3,728
資産売却益	2,905
その他	823
純行政コスト	85,307,088

市全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,192,415	222,291,350	△ 76,098,935
純行政コスト(△)	△ 85,307,088		△ 85,307,088
財源	90,603,080		90,603,080
税収等	48,589,903		48,589,903
国県等補助金	42,013,177		42,013,177
本年度差額	5,295,992		5,295,992
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	132,170	132,170	
その他	856,723	856,723	－
本年度純資産変動額	6,284,885	988,893	5,295,992
本年度末純資産残高	152,477,300	223,280,243	△ 70,802,943

市全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,138,455
業務費用支出	27,601,660
人件費支出	9,261,202
物件費等支出	16,278,120
支払利息支出	819,465
その他の支出	1,242,873
移転費用支出	59,536,795
補助金等支出	40,063,412
社会保障給付支出	15,151,415
他会計への繰出支出	4,232,538
その他の支出	89,430
業務収入	98,534,009
税込等収入	48,273,070
国県等補助金収入	39,643,013
使用料及び手数料収入	6,563,496
その他の収入	4,054,430
臨時支出	5,773
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,773
臨時収入	823
業務活動収支	11,390,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,493,182
公共施設等整備費支出	10,350,123
基金積立金支出	4,171,162
投資及び出資金支出	△ 176
貸付金支出	10,972,073
その他の支出	-
投資活動収入	15,970,171
国県等補助金収入	3,334,236
基金取崩収入	945,812
貸付金元金回収収入	11,034,999
資産売却収入	283,907
その他の収入	371,217
投資活動収支	△ 9,523,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,022,902
地方債償還支出	10,022,902
その他の支出	-
財務活動収入	7,691,615
地方債発行収入	7,588,528
その他の収入	103,087
財務活動収支	△ 2,331,287
本年度資金収支額	△ 463,694
前年度末資金残高	16,583,670
本年度末資金残高	16,119,976

前年度末歳計外現金残高	2,165,725
本年度歳計外現金増減額	69,374
本年度末歳計外現金残高	2,235,099
本年度末現金預金残高	18,355,075

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,853,271	固定負債	159,495,985
有形固定資産	290,882,437	地方債等	106,406,085
事業用資産	99,793,897	長期未払金	0
土地	52,181,144	退職手当引当金	7,879,542
立木竹	663,866	損失補償等引当金	9,845
建物	117,136,055	その他	45,200,513
建物減価償却累計額	△ 73,319,328	流動負債	13,690,939
工作物	8,070,985	1年内償還予定地方債等	9,839,987
工作物減価償却累計額	△ 6,251,544	未払金	1,247,805
船舶	-	未払費用	81,306
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,876
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	629,198
航空機	-	預り金	1,290,858
航空機減価償却累計額	-	その他	585,909
その他	458,350	負債合計	173,186,924
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,312,169	固定資産等形成分	231,594,435
インフラ資産	189,996,419	余剰分(不足分)	△ 73,108,837
土地	37,899,625	他団体出資等分	0
建物	5,588,251		
建物減価償却累計額	△ 2,314,130		
工作物	298,093,477		
工作物減価償却累計額	△ 150,680,234		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,395,856		
物品	4,334,597		
物品減価償却累計額	△ 3,242,476		
無形固定資産	12,787		
ソフトウェア	9,056		
その他	3,731		
投資その他の資産	13,958,047		
投資及び出資金	3,713,367		
有価証券	150,420		
出資金	3,562,947		
その他	-		
長期延滞債権	1,304,811		
長期貸付金	442,820		
基金	8,691,947		
減債基金	764,176		
その他	7,927,771		
その他	8,657		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	26,819,251		
現金預金	19,794,489		
未収金	1,673,947		
短期貸付金	64,728		
基金	4,026,144		
財政調整基金	2,995,599		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	6,359		
その他	1,391,858		
徴収不能引当金	△ 138,274		
繰延資産	0		
資産合計	331,672,522	純資産合計	158,485,598
		負債及び純資産合計	331,672,522

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	186,654,560
業務費用	45,251,582
人件費	12,571,074
職員給与費	9,565,801
賞与等引当金繰入額	821,480
退職手当引当金繰入額	791,223
その他	1,392,570
物件費等	28,751,891
物件費	17,823,898
維持補修費	613,472
減価償却費	10,142,049
その他	172,472
その他の業務費用	3,928,617
支払利息	826,549
徴収不能引当金繰入額	3,579
その他	3,098,489
移転費用	141,402,978
補助金等	121,905,844
社会保障給付	15,158,900
他会計への繰出金	4,232,538
その他	105,696
経常収益	14,109,979
使用料及び手数料	7,091,161
その他	7,018,818
純経常行政コスト	172,544,581
臨時損失	437,030
災害復旧事業費	0
資産除売却損	425,353
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,475
臨時利益	3,888
資産売却益	3,065
その他	823
純行政コスト	172,977,723

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,262,755	231,455,945	△ 76,193,190	0
純行政コスト(△)	△ 172,977,723		△ 172,977,723	0
財源	176,062,076		176,062,076	0
税込等	97,425,599		97,425,599	0
国県等補助金	78,636,477		78,636,477	0
本年度差額	3,084,353		3,084,353	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	3,350			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	135,140			
本年度純資産変動額	3,222,843	138,490	3,084,353	0
本年度末純資産残高	158,485,598	231,594,435	△ 73,108,837	0